⑶　退職給付費用

勤務費用	
役員の退職一時金（簡便法）	5,813,003円
職員の退職一時金（簡便法）	113,098,023円
厚生年金基金（原則法）㈱	74,919,741円
勤務費用　計	193,830,767円
利息費用	102,248,050円
期待運用収益（△）	△　42,469,270円
数理計算上の差異の（費用）処理額	442,575,137円
運営費交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額（△）	△　568,157,356円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	1,497,851円
職員の退職一時金	145,833,363円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	76,220,948円
支出時に費用処理した額　計	223,552,162円
合　　計	351,579,490円

㈱　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準

②　割引率　2.0％

③　期待運用収益率　2.3％

④　数理計算上の差異の処理年数　発生年度に一括処理

6　持分法損益等

⑴　関連会社に対する投資の金額	7,515,310,887円
⑵　持分法を適用した場合の投資の金額	16,178,687,414円
⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額	139,108,109円

7　金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、１年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	302,637	302,637	—
⑵　未収金	5,442	5,442	—
⑶　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	89,350	93,558	4,207
⑷　短期借入金	(31,618)	(31,618)	(—)
⑸　未払金	(9,942)	(9,942)	(—)

㈱　単位未満を切り捨てて記載しております。

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金、⑷　短期借入金、及び⑸　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「４　有価証券関係」を参照下さい。

（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額1,415百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額8,078百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

8　不要財産に係る国庫納付

区　　分	畜産勘定	野菜勘定	野菜勘定
⑴　不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 畜産業振興資金（畜産自給力強化緊急支援事業） ②帳簿価額 1,668,928,467円	①資産の種類 野菜生産出荷安定資金（指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業）及び野菜農業振興資金（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業） ②帳簿価額 10,681,888,000円	①資産の種類 野菜農業振興資金（野菜構造改革促進特別対策事業） ②帳簿価額 54,238円
⑵　不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、緊急的な経済対策として実施したものであるため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	行政刷新会議による事業仕分けの結果を受け、指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の事業規模縮減等に対応し、当面の所要額を厳しく見直した結果、不要となる資金を国庫返納するものである。	独立行政法人の事業仕分けにおいて、その他行政刷新会議がリストアップした基金に該当し、平成22年度限りで事業を打切り、残額を国庫返納した野菜構造改革促進特別対策事業に係る資金の運用収入を国庫返納するものである。